

日本と太平洋同盟共同宣言及び行動計画（概要）

経緯

- ◆昨今、日本はメキシコ、コロンビア、ペルー及びチリとの間で、基本的価値の共有に基づく政策連携を強化。
- ◆2018年9月、4か国が参加する「太平洋同盟」との間でも連携を強化すべく、日・太平洋同盟閣僚級会合を開催（於：NY、河野外務大臣が出席）
- ◆同会合のフォローアップとして、共同宣言及び行動計画を作成し、2019年7月5日の太平洋同盟首脳会合のマージンで文書交換式を実施。

共同宣言・行動計画のポイント

- ◆民主主義、人権、法の支配及び自由貿易と持続可能な開発に基づく連携深化へのコミット。
- ◆協力可能性のある分野として、①科学技術・イノベーション、②貿易と投資、③防災、④グリーン成長とSDGs、⑤中小企業、⑥人的・学術交流、⑦ジェンダー、を列挙。
- ◆行動計画で、上記①～⑦の具体的な協力量針を記載。
- ◆各種協力プロジェクトにおける民間セクターの参加の促進。
- ◆行動計画の進捗の評価、協力分野のレビューのための定期的なハイレベル会合を実施。